株主各位

第75回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連　結　注　記　表
個　別　注　記　表

（2020年４月１日から2021年３月31日まで）

株式会社 小森コーポレーション

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆様に提供しております。

連結注記表

一．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

（1） 連結子会社の数 …… ２５ 社

主要な連結子会社の名称 …… ㈱小森マシナリー、㈱セリアコーポレーション、コモリ アメリカ コーポレーション、コモリ インターナショナル ヨーロッパ ビー.ヴィ.、コモリ シャンボン エス.エイ.エス.、小森香港有限公司、コモリ サウスイースト アジア プライベート リミテッド、コモリ インディア プライベート リミテッド、エムビーオー ポストプレス ソリューションズ ジーエムビーエイチ

なお、2020年４月に、当社の子会社であるコモリ ジャーマニーを通じて、MBOグループの中核会社であるMaschinenbau Oppenweiler Binder GmbH & Co.KGの出資持分100%を取得し、同社及び同社の子会社６社を連結の範囲に含めております。

同社は取得と同時にコモリ ジャーマニーに吸収合併され、商号をエムビーオー ポストプレス ソリューションズ ジーエムビーエイチに変更した上で、当社の連結子会社にしております。

（2） 非連結子会社 …… ㈱小森興産

非連結子会社を連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除外いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社……㈱小森興産

非連結子会社に持分法を適用しない理由

非連結子会社１社は、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、当該１社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

以下の連結子会社の事業年度末日は12月31日であり、連結決算日と異なっております。

小森（深圳）印刷技術有限公司、小森机械（南通）有限公司の事業年度末日は12月31日であり、連結計算書類の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。また、エムビーオー ポストプレス ソリューションズ ジーエムビーエイチ及び同社の子会社６社の事業年度末日は12月31日であり、連結計算書類の作成にあたっては同事業年度末日現在の計算書類を使用しております。ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

上記以外の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、８年以内のその効果が及ぶ期間にわたって均等償却を行っております。

5. 会計処理方針に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 …… 原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 連結決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製　　品 …… 個別法による原価法（収益性の低下に伴う簿価切下げの方法）

仕 掛 品 …… 個別法による原価法（収益性の低下に伴う簿価切下げの方法）

原 材 料 …… 主として先入先出法による原価法（収益性の低下に伴う簿価切下げの方法）

③ デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ取引 …… 時価法

（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　２年～ 50年

機械装置及び運搬具　　２年～ 17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウエア …… 当社及び国内連結子会社においては、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

そ の 他 …… 定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（3）重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

③ 製品保証引当金

契約上の保証期間内の無償修理費の支出に備えるため、過去の売上高に対する無償修理費の実績率に基づいて算定した金額の他、必要に応じて個別の無償修理見込額を計上しております。

④ 債務保証損失引当金

当社及び海外連結子会社の一部では、製品を購入した顧客のリース会社及び提携銀行への債務に対して当社及び当該子会社がそれぞれ実施した債務保証に係る損失に備えるため、損失発生実績率に基づいて算定した必要額の他、必要に応じて損失発生の可能性を個別に検討して算定した損失見込額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づいて算定した金額を計上しております。

⑥ 契約損失引当金

外部取引先との契約の残存期間に発生する損失に備えるため、将来負担すると見込まれ

る損失額を見積計上しております。
（4）退職給付に係る会計処理方法
① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
過去勤務費用については、発生年度に一括処理しております。
（5）収益及び費用の計上基準
証券印刷機に係る売上高及び売上原価の計上基準
証券印刷機請負契約のうち、進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を採用し、その他の契約については工事完成基準を採用しております。
（6）割賦販売にかかる売上利益の計上基準
割賦条件付売買契約にかかる売上利益の計上については、代金回収期限到来日基準を採用しております。
（7）重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
（8）その他連結計算書類作成のための重要な事項
（消費税等の会計処理方法）
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

二．表示方法の変更に関する注記
「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号　2020年３月31日）を当連結会計年度から適用し、連結注記表に（会計上の見積りに関する注記）を記載しております。

三．会計上の見積りに関する注記
1．工事進行基準の見積総原価の見積り
⑴ 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額
証券印刷機の請負契約のうち、一定の要件を満たす契約について工事進行基準を採用しております。当該請負契約の当連結決算日時点の進捗度に応じて収益を計上しており、当連結会計年度における当該工事進行基準の売上高は4,679百万円であります。
⑵ 会計上の見積りの内容に関する理解に資するその他の情報
進捗度の見積り方法として原価比例法を採用しております。
見積総原価は契約ごとに当該請負契約の仕様内容を確認し、主に過去の類似仕様の実績から必要な原材料、部品及び工数を見積り算定しております。
当該請負契約は比較的長期にわたる契約が多く、環境等の変化により見積総原価が変動する可能性があり、見積りと実績が乖離した場合は収益の金額に影響を与える可能性があります。
2．企業結合取引により計上した無形資産金額算出に係る見積り
⑴ 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額
当社グループは、当連結会計年度において、子会社であるコモリジャーマニーを通じて、印刷後加工機器及び消耗品の製造・販売・サービス事業を行っているMaschinenbau Oppenweiler Binder GmbH & Co. KG（現　エムビーオー　ポストプレス　ソリューションズ　ジーエムビーエイチ）社を中核会社とするドイツ・MBOグループの出資持分100％を19百万 EUR（2,294百万円）で取得しております。
取得原価配分の結果として、顧客関連資産等の無形資産258百万円を計上しております。

⑵ 会計上の見積りの内容に関する理解に資するその他の情報

無形資産金額は当該資産から得られる超過収益又は削減費用の現在価値として算定しております。

その算定過程においては、将来の市場予測を含む事業計画等の見積り及び仮定を用いております。

そのため、経営環境の変化等により、見積り及び仮定と実績が乖離した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 小森（深圳）印刷技術有限公司に係るのれんの評価時における見積り

⑴ 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

当社グループの当連結会計年度末におけるのれんの残高は2,709百万円で、このうち2,436百万円は2020年３月期において、中国ビジネスの強化を図るために深圳兆迪技術有限公司（現 小森（深圳）印刷技術有限公司）を取得した企業結合により発生したものであります。

⑵ 会計上の見積りの内容に関する理解に資するその他の情報

のれんに係る減損損失の認識の要否につきましては、当該のれんを含むグループの資産について、減損の兆候の把握を行っており、減損の兆候がある場合には、当該のれんを含むグループ単位の割引前将来キャッシュ・フローの総額が当該グループ資産の連結上の帳簿価額を下回っているか否かを検討しております。なお、割引前将来キャッシュ・フローの総額は６年間で算定しております。

割引前将来キャッシュ・フローの総額は市場の成長率等を加味して策定された中期経営計画を基礎とし、直近の見通しに基づく中期経営計画との乖離を反映し、算定しております。

将来キャッシュ・フロー総額には見積り及び仮定を用いているため、見積り及び仮定と実績が乖離した場合は、将来の減損損失の認識の可能性があります。

4. ㈱小森マシナリーの固定資産の減損損失金額算定時における見積り

⑴ 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

当連結会計年度において、当社の連結子会社である㈱小森マシナリーの事業用資産に係る減損損失を1,179百万円計上しました。

⑵ 会計上の見積りの内容に関する理解に資するその他の情報

減損損失の金額は同社の割引後将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額を下回った差額となります。なお、割引率は12.75%を使用しており、割引後将来キャッシュ・フローの総額は９年間で算定しております。

割引後将来キャッシュ・フロー総額は市場の成長率等を加味して策定された中期経営計画を基礎とし、直近の見通しに基づく中期経営計画との乖離を反映し、算定しております。

割引後将来キャッシュ・フロー総額及び割引率には見積り及び仮定を用いているため、見積り及び仮定と実績が乖離した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

四. 追加情報

1. 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に関する見積りの前提となる仮定

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響については、収束時期や影響の程度を予測することは困難な状況が続いておりますが、当社グループではその影響が今後も一定期間継続すると仮定して、会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響は不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合には、当社グループの将来における財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 業務執行取締役を対象とした業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」の導入

当社は、2020年６月26日開催の第74回定時株主総会決議に基づき、当社の業務執行取締役を対象とした業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」（以下、「本制度」という。）を導入しております。

⑴ 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。）を通じて取得され、業務執行取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」という。）が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。

なお、業務執行取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として業務執行取締役の

退任時となります。

⑵ 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価格（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価格は175百万円、株式数は252千株であります。

五. 連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

⑴ 担保に供している資産

土地	102百万円
建物	43百万円
計	145百万円

⑵ 担保に係る債務

短期借入金	50百万円
長期借入金	8百万円
計	58百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額　45,280百万円

3. 保証債務

取引先機械購入資金借入・リース債務他に対する保証

国内顧客　20件	640百万円
海外顧客　 6件	200百万円
計	840百万円

六. 連結損益計算書に関する注記

1. 固定資産の減損

（1）減損損失を認識した資産

地　　域	用　　途	種　　類	減損損失（百万円）
山形県高畠町	事業用資産（印刷機械製造設備）	機械装置及び建物等	1,179
栃木県那須町	遊休資産（保養所）	建物及び土地等	8

（2）減損損失の認識に至った経緯

事業用資産は当社の子会社の㈱小森マシナリーが有する資産であり、主に小型のオフセット枚葉印刷機を生産しておりますが、昨今の小型機市場の低迷により、収益性の低下が見込まれると判断しました。

また、遊休資産につきましては、売却予定価額が帳簿価額を下回ったためであります。

⑶ 減損損失の内訳

(事業用資産)		（遊休資産）	
機械装置及び運搬具	616百万円	建物及び構築物	8百万円
建物及び構築物	297百万円	土地	0百万円
土地	174百万円	その他	0百万円
その他	91百万円		

（4）資産のグルーピングの方法

独立したキャッシュ・フローを生み出す事業単位を基準に資産のグルーピングを行っておりますが、遊休資産につきましては、個別資産ごとのグルーピングを行っております。

（5）回収可能価額の算定方法

事業用資産の回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを12.75%で割り引いて算出しております。また、遊休資産の回収可能額は売却予定価額を用いております。

2. 事業構造改善費用

中国の販売子会社における事業構造改善に伴う費用であります。

七. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式	当連結会計年度期首	58,292,340株
	当連結会計年度末	58,292,340株

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決　　議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年６月26日定時株主総会	普通株式	559	10	2020年３月31日	2020年６月29日
2020年10月27日取締役会	普通株式	561	10	2020年９月30日	2020年11月30日
計		1,121			

（注）2020年10月27日取締役会決議の配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金２百万円が含まれております。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2021年６月22日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

①	配当金の総額	561百万円
②	１株当たり配当額	10.00円
③	基準日	2021年３月31日
④	効力発生日	2021年６月23日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

八. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入及び無担保普通社債の発行を行っております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規則に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金、社債の使途は主に運転資金であります。

デリバティブは内部管理規則に従い、実需の範囲で行うこととしており、投機的な取引は行わない方針であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年３月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注２）参照)。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額(＊)	時価(＊)	差額
（1）現金及び預金	46,875	46,875	－
（2）受取手形及び売掛金	14,231	14,231	－
（3）電子記録債権	1,259	1,259	－
（4）有価証券及び投資有価証券	17,055	17,055	－
（5）デリバティブ取引	△25	△25	－
（6）支払手形及び買掛金	（5,826）	（5,826）	－
（7）電子記録債務	（6,677）	（6,677）	－
（8）短期借入金	（873）	（873）	－
（9）未払法人税等	（436）	（436）	－
(10) 社債	(10,000)	(10,002)	△2
(11) 長期借入金	(439)	(436)	3

（＊）負債に計上されているものについては、（　）で示しています。

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

（1）現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（2）受取手形及び売掛金・（3）電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、回収まで１年以上要するものもありますが、顧客の信用状態が大きく異ならない限り、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（4）有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。債券は取引金融機関から提示された金額によっております。また、譲渡性預金及び合同運用金銭信託は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（5）デリバティブ取引

時価については、主たる金融機関から提示された価格によっております。

（6）支払手形及び買掛金・（7）電子記録債務・（8）短期借入金・（9）未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(10) 社債

社債は日本証券業協会の売買参考統計値より算出しております。

(11) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

（注２）非上場株式（連結貸借対照表計上額　312 百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

九．１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額　1,746円55銭

１株当たり当期純損失　36円99銭

（注）　株主資本において自己株式として計上されている、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式を、１株当たり純資産及び１株当たり当期純損失の算定上、期末株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

当連結会計年度における１株当たり純資産の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、252千株であり、当連結会計年度における１株当たり純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は155千株であります。

十．企業結合に関する注記

１．企業結合の概要

（1）被取得企業の名称及び事業の内容

被取得会社の名称　Maschinenbau Oppenweiler Binder GmbH & Co.KG

事業の内容　印刷後加工機器及び消耗品の製造・販売・サービス

(2)企業結合を行った主な理由

Maschinenbau Oppenweiler Binder GmbH & Co. KGを中核会社とするドイツ・MBOグループは、印刷工程の重要な後加工で使用される折機の製造・販売を行っており、50年以上にわたり欧州地域を中心に高いシェアを獲得する一方、世界の様々な販売パートナーと連携し、60を超える国に折機の販売、サービスを行っているグローバル企業です。

同社の製品は精度の高さと優れた生産性で知られ、一般の商業印刷物の折り加工から、デジタル印刷機と連結したインライン加工、薄紙多折り技術を含め、複数の差別化技術を持っており、最近ではロボットメーカーとも協業し、より省人化を進めるシステムも取り揃えております。

今回の持分取得によりMBOグループの事業が当社グループに加わることで、当社が推進するPESP事業に特徴のある製品を投入することができ、特に当社が進出できていなかった商業印刷の後加工分野へ乗り出すことが可能となります。また当社がグローバルに拡大しているIoTクラウド・KP-Connectと連携することで、印刷工程だけでなく、加工工程までシームレスな生産環境を提供できるようになります。さらに今後は、デジタル印刷機やオフセット印刷機といった当社中核商品と連結させる新しいソリューションにも応用が可能です。

(3) 企業結合日

2020年4月30日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする持分取得

(5) 結合後企業の名称

エムビーオー　ポストプレス　ソリューションズ　ジーエムビーエイチ

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の子会社が、現金を対価として持分を100%取得したため

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2020年5月1日から2020年12月31日まで

3. 被取得会社の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得対価	現金	2,294　百万円
取得原価		2,294　百万円

4. 主要な取引関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等　292百万円

5. 発生した負ののれんの発生益の金額、発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額　901 百万円

(2) 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

6. のれん以外の無形資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

種類	金額	加重平均償却期間
顧客関連資産	122　百万円	3年
技術関連資産	104　百万円	5年
商標権	30　百万円	10年
合計	258　百万円	4年

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,074　百万円
固定資産	2,004　百万円
資産合計	5,079　百万円
流動負債	1,396　百万円
固定負債	484　百万円
負債合計	1,880　百万円

8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

十一．その他の注記

（端数処理の方法）

百万円単位の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

一．重要な会計方針にかかる事項に関する注記

1．資産の評価基準及び評価方法

（１）有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的債券 …… 原価法

② 関係会社株式 …… 移動平均法による原価法

③ その他有価証券

時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

（２）デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ取引…… 時価法

（３）棚卸資産の評価基準及び評価方法

製　　品 …… 個別法による原価法
(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法)

仕 掛 品 …… 個別法による原価法
(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法)

原 材 料 …… 先入先出法による原価法
(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法)

2．固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	２年～ 50年
機械装置及び運搬具	２年～ 17年

（２）無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウエア …… 社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

そ の 他 …… 定額法によっております。

（３）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

3．引当金の計上基準

（１）貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（２）賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

（３）製品保証引当金

契約上の保証期間内の無償修理費の支出に備えるため、過去の売上高に対する無償修理費の実績率に基づいて算定した金額の他、必要に応じて個別の無償修理見込額を計上しております。

（４）債務保証損失引当金

製品を購入した顧客のリース会社及び提携銀行への債務に対して当社が実施した債務保証に係る損失に備えるため、損失発生実績率に基づいて算定した必要額の他、必要に応じて損失発生の可能性を個別に検討して算定した損失見込額を計上しております。

（５）退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

（6）投資損失引当金
関係会社株式の価値の下落による損失に備えるため、財政状態等を勘案した必要額を計上しております。

（7）契約損失引当金
取引先との契約の残存期間に発生する損失に備えるため、将来負担すると見込まれる損失額を見積計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準
証券印刷機に係る売上高及び売上原価の計上基準
証券印刷機請負契約のうち、進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を採用し、その他の契約については工事完成基準を採用しております。

5. 割賦販売にかかる売上利益の計上基準
割賦条件付売買契約にかかる売上利益の計上については、代金回収期限到来日基準を採用しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

二. 表示方法の変更に関する注記
「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号　2020年３月31日）を当事業年度から適用し、個別注記表に（会計上の見積りに関する注記）を記載しております。

三. 会計上の見積りに関する注記
工事進行基準の見積総原価の見積り

１. 当事業年度の計算書類に計上した金額
証券印刷機の請負契約のうち、一定の要件を満たす契約について工事進行基準を採用しております。当該請負契約の当事業年度末日時点の進捗度に応じて収益を計上しており、当事業年度における当該工事進行基準の売上高は4,679百万円であります。

２. 会計上の見積りの内容に関する理解に資するその他の情報
連結注記表 「三. 会計上の見積りに関する注記 1. 工事進行基準の見積総原価の見積り」に記載した内容と同一であります。

四. 追加情報

１. 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に関する見積りの前提となる仮定
詳細は、「連結注記表　四.追加情報」をご参照ください。

２. 業務執行取締役を対象とした業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」の導入
詳細は、「連結注記表　四.追加情報」をご参照ください。

五. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	27,186百万円
2. 保　証　債　務	
取引先機械購入他資金借入債務に対する保証 20件	640百万円
関係会社銀行借入金他に対する保証　2件	661百万円
計	1,302百万円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短 期 金 銭 債 権	3,727百万円
長 期 金 銭 債 権	238百万円
短 期 金 銭 債 務	5,667百万円

六. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売　　上　　高	13,415百万円
仕　　入　　高	12,176百万円
営業取引以外の取引による取引高	944百万円

七. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増　　加	減　　少	当事業年度末
普通株式	2,368,005株	334株	ー株	2,368,339株

（注１）普通株式の自己株式の当期株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式252,000株が含まれております。

（注２）普通株式の自己株式の増加は単元未満株の買取による増加であります。

八. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

減損損失	5,173百万円
関係会社株式評価損	4,716百万円
税務上の繰越欠損金	2,714百万円
研究開発費	917百万円
棚卸資産評価損	757百万円
有価証券減損	273百万円
賞与引当金	187百万円
事業税	48百万円
製品保証引当金	125百万円
長期未払金	86百万円
貸倒引当金	37百万円
その他	192百万円
繰延税金資産小計	15,230百万円
評価性引当額	△15,230百万円
繰延税金資産合計	ー百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	1,032百万円
前払年金費用	153百万円
固定資産圧縮記帳積立金	146百万円
その他	54百万円
繰延税金負債合計	1,387百万円
繰延税金負債の純額	1,387百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

当事業年度は、税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。

九. 関連当事者との取引に関する注記

属　性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科　　目	期末残高（百万円）
子会社	株式会社小森マシナリー	所有直接100%	部品・装置・製品の購入 役員の兼任	部品・装置・製品の購入（注１）	10,783	買掛金	5,093
子会社	コモリ アメリカ コーポレーション	所有直接100%	部品・製品の販売 役員の兼任	部品・製品の販売（注２）	1,410	売掛金	939
子会社	コモリ インターナショナルヨーロッパ ビー.ヴィ.	所有直接100%	部品・製品の販売 資金の貸付 役員の兼任	部品・製品の販売（注２）	3,080	売掛金	1,062
				資金の貸付（注３）	4,413	貸付金	4,413
				利息等の受取（注３）	5	未収収益	－
子会社	小森香港有限公司	所有直接100%	部品・製品の販売 資金の貸付 役員の兼任	部品・製品の販売（注２）	6,379	売掛金	3
				資金の貸付（注３）	4,251	貸付金	4,251
				利息等の受取（注３）	21	未収収益	－

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注１）部品・装置・製品の購入については、市場価格を基に価格を決定しております。
また、取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

（注２）価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

（注３）コモリ　インターナショナル　ヨーロッパ　ビー.ヴィ.及び小森香港有限公司に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

十. １株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額　1,613円50銭

１株当たり当期純損失　2円39銭

（注）　株主資本において自己株式として計上されている、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式を、１株当たり純資産及び１株当たり当期純損失の算定上、期末株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

当事業年度における１株当たり純資産の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、252千株であり、当事業年度における１株当たり純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は155千株であります。

十一. その他の注記

（端数処理の方法）

百万円単位の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。